

令和4年度

会津若松市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

会津若松市監査委員

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
第6	審 査 の 結 果	1
第7	審 査 の 意 見	

【水道事業会計】

1	業 務 実 績	2
2	収 益 的 収 入 の 状 況	2
3	収 益 的 支 出 の 状 況	3
4	収 益 的 収 支 の 状 況	4
5	資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況	4
6	資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	5
7	資 金 の 状 況	7
8	経 営 分 析	8
9	ま と め	10

【簡易水道事業会計】

1	業 務 実 績	11
2	収 益 的 収 入 の 状 況	11
3	収 益 的 支 出 の 状 況	12
4	収 益 的 収 支 の 状 況	12
5	資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況	13
6	資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	14
7	一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況	15
8	資 金 の 状 況	16
9	経 営 分 析	17
10	ま と め	18

【下水道事業会計】

1	業務実績	19
2	収益的収入の状況	21
3	収益的支出の状況	22
4	収益的収支の状況	22
5	資本的収入及び支出の状況	23
6	資産及び負債・資本の状況	24
7	一般会計からの繰入状況	26
8	セグメントの状況	27
9	資金の状況	28
10	経営分析	29
11	まとめ	32

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 千円単位で表示した金額の端数処理は、原則として単位未満を四捨五入し表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。

「－」	… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
「0.0」	… 数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
「△(数値)」	… 負数
- 5 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和4年度会津若松市水道事業会計決算

令和4年度会津若松市簡易水道事業会計決算

令和4年度会津若松市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める実務ガイドライン「監査等の着眼点」の「第8節 決算審査の着眼点」に基づき、決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 監査事務局及び河東支所内会議室

審査実施日程 令和5年5月31日から同年8月10日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表並びにこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

第7 審査の意見

【水道事業会計】

1 業務実績

業務実績の推移は次のとおりである。

業務実績の推移と前年度対比

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (b)	令和 4 年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
給水人口(人)	116,067	114,734	113,455	111,979	110,335	△1,644	△1.5
給水件数(件)	50,694	50,921	50,891	50,931	50,950	19	0.0
配水量(m ³)	15,681,397	15,282,796	15,144,154	14,810,385	14,258,329	△552,056	△3.7
有収水量(m ³)	13,152,681	12,603,329	12,470,412	12,279,764	12,112,160	△167,604	△1.4
うち家庭用	9,688,635	9,515,800	9,742,425	9,627,324	9,418,547	△208,777	△2.2
うち業務用	2,459,822	2,381,321	2,118,590	2,102,107	2,111,923	9,816	0.5
うち工場用	1,004,224	706,208	609,397	550,333	581,690	31,357	5.7

令和 4 年度末における給水人口は 110,335 人で、前年度と比較して 1,644 人 (1.5%) の減、給水件数は 50,950 件で、前年度と比較して 19 件の微増となっている。

また、年間配水量は 14,258,329m³となり、前年度と比較して 552,056m³ (3.7%) の減、有収水量は 12,112,160m³で、前年度と比較して 167,604m³ (1.4%) の減で、どちらも減少傾向が続いている。有収水量を用途別に比較すると、家庭用が 208,777m³ (2.2%) の減、業務用が 9,816m³ (0.5%)、工場用が 31,357m³ (5.7%) それぞれ増となっている。

2 収益的収入の状況

収益的収入の状況は次のとおりである。

収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項 目	令和 4 年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和 3 年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	2,783,592,867	92.9	2,777,283,340	92.9	6,309,527	0.2
給水収益	2,643,811,781	88.2	2,662,824,049	89.1	△19,012,268	△ 0.7
受託工事収益	0	0.0	2,029,200	0.1	△2,029,200	—
その他の営業収益	22,452,090	0.8	23,964,826	0.8	△1,512,736	△ 6.3
他会計負担金	117,328,996	3.9	88,465,265	2.9	28,863,731	32.6
2 営業外収益	212,152,206	7.1	211,054,914	7.0	1,097,292	0.5
受取利息及び配当金	240,210	0.0	372,016	0.1	△131,806	△ 35.4
長期前受金戻入	191,986,025	6.4	192,393,342	6.4	△407,317	△ 0.2
雑収益	16,612,884	0.6	14,997,208	0.4	1,615,676	10.8
他会計負担金	3,313,087	0.1	3,292,348	0.1	20,739	0.6
3 特別利益	330,838	0.0	496,386	0.1	△165,548	△ 33.4
過年度損益修正益	330,838	0.0	496,386	0.1	△165,548	△ 33.4
収益合計	2,996,075,911	100.0	2,988,834,640	100.0	7,241,271	0.2

営業収益の総額は2,783,592,867円で、前年度と比較して6,309,527円(0.2%)増加し、総収益に占める割合は92.9%となっている。

これは、給水収益は減少したが、業務発注方法の見直し等により、下水道事業会計が負担する共通経費が増加したことを主な要因として、他会計負担金が増加したことによるものである。

営業外収益の総額は212,152,206円で、前年度と比較して1,097,292円(0.5%)増加しており、これは、東山ダム売電配分金の増加等により、雑収益が増加したことが主な要因である。

特別利益の総額は330,838円で、前年度と比較して165,548円(33.4%)減少しており、これらを合わせた水道事業収益の総額は2,996,075,911円で、前年度と比較して7,241,271円(0.2%)の増となっている。

3 収益的支出の状況

収益的支出の状況は次のとおりである。

費用前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項 目	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	2,589,879,398	94.5	2,579,541,141	94.2	10,338,257	0.4
原水及び浄水費	527,215,227	19.2	509,123,614	18.6	18,091,613	3.6
配水及び給水費	462,920,180	16.9	444,454,132	16.2	18,466,048	4.2
受託工事費	0	0.0	1,691,000	0.1	△1,691,000	—
業務費	140,029,400	5.1	125,059,770	4.5	14,969,630	12.0
総係費	193,144,678	7.1	205,310,913	7.5	△12,166,235	△ 5.9
減価償却費	1,249,622,052	45.6	1,270,076,164	46.4	△20,454,112	△ 1.6
資産減耗費	16,902,781	0.6	23,822,188	0.9	△6,919,407	△ 29.0
その他営業費用	45,080	0.0	3,360	0.0	41,720	1,241.7
2 営業外費用	146,620,124	5.4	156,247,003	5.7	△9,626,879	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	136,321,016	5.0	148,317,661	5.4	△11,996,645	△ 8.1
雑支出	10,299,108	0.4	7,929,342	0.3	2,369,766	29.9
3 特別損失	2,655,978	0.1	2,638,344	0.1	17,634	0.7
固定資産売却損	30,000	0.0	0	0.0	30,000	—
過年度損益修正損	2,625,978	0.1	2,638,344	0.1	△12,366	△ 0.5
費用合計	2,739,155,500	100.0	2,738,426,488	100.0	729,012	0.0

*原水及び浄水費：取水及び浄水設備の維持管理業務に要する費用

*配水及び給水費：配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理業務に要する費用

*業 務 費：収入の調定、徴収及び検針の業務に要する費用

*総 係 費：事業活動全般に関連する費用

営業費用の総額は2,589,879,398円で、前年度と比較して10,338,257円(0.4%)増加し、総費用に占める割合は94.5%となっている。

増加の主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費において、委託料が増加したことによるものである。

営業外費用の総額は146,620,124円で、前年度と比較して9,626,879円(6.2%)の減となっており、主な要因は、長期的な借入利率の低下に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少し

たことによるものである。

特別損失の総額は2,655,978円で、前年度と比較して17,634円（0.7%）の増となっており、これらを合わせた水道事業費用の総額は2,739,155,500円で、前年度と比較して729,012円の微増となっている。

4 収益的収支の状況

収益的収支の状況は次のとおりである。

収支実績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (b)	令和4年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減 率(%)
収益総額	3,205,093,101	3,108,305,194	3,049,625,468	2,988,834,640	2,996,075,911	7,241,271	0.2
費用総額	2,893,707,950	2,941,475,283	2,805,349,345	2,738,426,488	2,739,155,500	729,012	0.0
当年度純利益 (△は純損失)	311,385,151	166,829,911	244,276,123	250,408,152	256,920,411	6,512,259	2.6

令和4年度の損益計算は、水道事業収益総額が2,996,075,911円に対して、水道事業費用総額が2,739,155,500円で差し引き256,920,411円の当年度純利益となっている。

これを前年度と比較すると、収益総額と費用総額とも増加したが、収益の増加額が費用の増加額を上回り、差引当年度純利益が6,512,259円（2.6%）増加したものである。

5 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

資本的収入前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和3年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減 率(%)
1 企業債	400,000,000	72.6	500,000,000	74.2	△100,000,000	△ 20.0
2 出資金	6,467,953	1.2	9,387,508	1.4	△2,919,555	△ 31.1
3 補助金	80,115,000	14.5	76,614,000	11.4	3,501,000	4.6
4 負担金	4,640,552	0.8	9,978,151	1.5	△5,337,599	△ 53.5
5 補償金	59,464,904	10.8	77,843,494	11.5	△18,378,590	△ 23.6
6 固定資産売却代金	308,000	0.1	0	0	308,000	—
資本的収入合計	550,996,409	100.0	673,823,153	100.0	△122,826,744	△ 18.2

資本的収入の総額は550,996,409円で、前年度と比較して122,826,744円（18.2%）の減となっており、その主な要因は、企業債が100,000,000円（20.0%）減少したことによるものである。

資本的支出前年度対比

〔消費税及び地方消費税を含んだ金額〕(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和3年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	917,337,378	57.2	937,524,905	58.5	△20,187,527	△ 2.2
浄水場改良費	56,429,960	3.5	34,117,164	2.1	22,312,796	65.4
配水設備改良費	829,108,795	51.7	879,778,675	54.9	△50,669,880	△ 5.8
量水器費	1,274,100	0.1	934,590	0.1	339,510	36.3
固定資産購入費	3,533,823	0.2	22,694,476	1.4	△19,160,653	△ 84.4
給配水管路図作成費	26,990,700	1.7	0	0.0	26,990,700	—
2 企業債元金償還金	687,331,777	42.8	664,019,158	41.5	23,312,619	3.5
資本的支出合計	1,604,669,155	100.0	1,601,544,063	100.0	3,125,092	0.2

これに対する資本的支出の総額は1,604,669,155円で、前年度と比較して3,125,092円(0.2%)の増となっており、その主な要因は、配水設備改良費や固定資産購入費の減少により、建設改良費が20,187,527円(2.2%)減少した一方で、企業債元金償還金が23,312,619円(3.5%)増加したことによるものである。

このうち、浄水場改良費の増加は、工事請負費や工事負担金の増加や、大戸配水区水道施設改修調査委託等が主な要因であり、配水設備改良費の減少は、工事請負費の減少が主な要因である。また、固定資産購入費の減少は、前年度において、車両一体型給水タンク車の購入があったことが主な要因である。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出額の財源充当額9,746,438円を除く)が資本的支出額に対し不足する額1,063,419,184円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)64,031,898円及び過年度分損益勘定留保資金(※2)999,387,286円で補填している。

※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の仮払消費税等から資本的収入の仮受消費税等を差し引き、特定収入見合いの消費税等を除いたもので、納税計算に反映するが、損益計算には参入されないため、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的収支のうち減価償却費や資産減耗費のように現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金をいう。

6 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

比較貸借対照表 <資産の部>

(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和3年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	27,733,534,551	87.1	28,141,377,346	88.0	△407,842,795	△ 1.4
有形固定資産	27,174,553,451	85.3	27,543,421,231	86.1	△368,867,780	△ 1.3
無形固定資産	558,981,100	1.8	597,956,115	1.9	△38,975,015	△ 6.5
流動資産	4,117,539,430	12.9	3,831,660,801	12.0	285,878,629	7.5
現金預金	3,527,611,501	11.1	3,229,461,957	10.1	298,149,544	9.2
未収金	551,791,348	1.7	557,433,113	1.7	△5,641,765	△ 1.0
貯蔵品	21,856,581	0.1	22,195,731	0.1	△339,150	△ 1.5
前払金	16,280,000	0.0	22,570,000	0.1	△6,290,000	△ 27.9
資産合計	31,851,073,981	100.0	31,973,038,147	100.0	△121,964,166	△ 0.4

資産の総額は31,851,073,981円で、前年度と比較して121,964,166円（0.4%）の減となっている。

このうち、固定資産は27,733,534,551円で、前年度と比較して407,842,795円（1.4%）減少し、資産総額に占める割合は87.1%となっている。減少の主な要因は、有形固定資産が368,867,780円（1.3%）減少したことによるものであり、減価償却や除却による有形固定資産の減少額が配水管布設等による有形固定資産の形成を上回ったことによるものである。

流動資産は4,117,539,430円で、前年度と比較して285,878,629円（7.5%）増加し、資産総額に占める割合は12.9%となっている。これは、年度内現金収支の結果による、現金預金の増加が要因である。

比較貸借対照表 <負債・資本の部>

(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和3年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	10,429,454,456	32.7	10,690,678,641	33.4	△261,224,185	△ 2.4
企業債	9,954,745,176	31.2	10,230,989,649	32.0	△276,244,473	△ 2.7
引当金	474,709,280	1.5	459,688,992	1.4	15,020,288	3.3
流動負債	1,132,551,568	3.6	1,214,628,902	3.8	△82,077,334	△ 6.8
企業債	676,244,473	2.1	687,331,777	2.2	△11,087,304	△ 1.6
未払金	304,037,181	1.0	376,982,335	1.2	△72,945,154	△ 19.3
引当金	143,278,112	0.5	143,276,438	0.4	1,674	0.0
その他流動負債	8,991,802	0.0	7,038,352	0.0	1,953,450	27.8
繰延収益	4,113,175,932	12.9	4,155,226,943	13.0	△42,051,011	△ 1.0
長期前受金	8,724,663,563	—	8,584,924,852	—	139,738,711	—
長期前受金収益化累計額	△4,611,487,631	—	△4,429,697,909	—	△ 181,789,722	—
負債合計	15,675,181,956	49.2	16,060,534,486	50.2	△385,352,530	△ 2.4
資本金	13,665,320,812	42.9	13,658,852,859	42.7	6,467,953	0.0
資本剰余金	341,869,504	1.1	341,869,504	1.1	0	0.0
利益剰余金	2,168,701,709	6.8	1,911,781,298	6.0	256,920,411	13.4
減債積立金	311,589,959	1.0	298,589,959	0.9	13,000,000	4.4
建設改良積立金	1,349,783,187	4.2	1,118,507,064	3.5	231,276,123	20.7
当年度未処分利益剰余金	507,328,563	1.6	494,684,275	1.6	12,644,298	2.6
資本合計	16,175,892,025	50.8	15,912,503,661	49.8	263,388,364	1.7
負債資本合計	31,851,073,981	100.0	31,973,038,147	100.0	△121,964,166	△ 0.4

負債の総額は15,675,181,956円で、前年度と比較して385,352,530円（2.4%）減少し、負債・資本合計に占める割合は49.2%となっている。

このうち、固定負債の減少は、企業債残高（次年度償還予定額を除く）が減少したことが主な要因であり、借入額が償還額より少なくなっている結果である。

また、流動負債が減少した主な要因は、未払金が減少したことによるものである。

一方、償却資産の取得に伴う補助金等の収入は、減価償却費等の計上と連動して損益計算において収益化されるが、繰延収益は収益化されていない補助金等の累計である。この繰延収益が減少した要因は、補助金等の収入があったものの、それ以上に資産の減価償却等に伴い見合

いの補助金等が収益化されたことによるものである。

資本の総額は16,175,892,025円で、前年度と比較して263,388,364円（1.7%）増加し、負債・資本合計に占める割合は50.8%となっている。

資本の増加の主な要因は、当年度純利益の計上による利益剰余金の増によるものである。

なお、令和3年度決算における剰余金の処分として、議会の議決により未処分利益剰余金から減債積立金へ13,000,000円、建設改良積立金へ231,276,123円の積立を行っている。

7 資金の状況

キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況は次のとおりである。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (b)	令和4年度 (a)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュフロー	1,440,217,570	1,349,999,650	1,235,846,092	△114,153,558
当年度純利益 (△は純損失)	244,276,123	250,408,152	256,920,411	6,512,259
減価償却費	1,258,780,728	1,270,076,164	1,249,622,052	△20,454,112
固定資産除却費	54,300,287	23,094,557	16,406,371	△6,688,186
固定資産売却損	0	0	30,000	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,485,656	10,755,525	15,020,288	4,264,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327,730	△19,488	1,674	21,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70,083	△961,334	△525,006	436,328
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△34,334,000	0	0	0
長期前受金戻入額	△217,413,708	△192,393,342	△191,986,025	407,317
受取利息及び受取配当金	△441,836	△372,016	△240,210	131,806
支払利息	161,020,256	148,317,661	136,321,016	△11,996,645
未収金の増減額 (△は増加)	60,568,147	20,816,959	△35,744,533	△56,561,492
仮受消費税	△150,800	△1,083,200	0	1,083,200
未払金の増減額 (△は減少)	89,286,143	△31,115,438	△76,688,150	△45,572,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,874,430	126,495	835,560	709,065
預り金の増減額 (△は減少)	△9,226,477	294,600	1,953,450	1,658,850
小 計	1,600,795,990	1,497,945,295	1,371,926,898	△126,018,397
利息及び配当金の受取額	441,836	372,016	240,210	△131,806
利息の支払額	△161,020,256	△148,317,661	△136,321,016	11,996,645
2 投資活動によるキャッシュフロー	△655,485,074	△919,208,132	△656,832,724	262,375,408
有形固定資産の取得による支出	△959,741,656	△858,478,060	△836,522,083	21,955,977
有形固定資産の売却による収入	0	0	280,000	280,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	△3,810,909	△3,810,909
国庫補助金等による収入	136,612,762	143,859,577	128,030,968	△15,828,609
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	4,782,800	5,848,700	3,245,000	△2,603,700
前払金の増減額 (△は増加)	11,590,000	△270,000	6,290,000	6,560,000
未収金の増減額 (△は増加)	27,615,523	△24,797,581	41,911,304	66,708,885
未払金の増減額 (△は減少)	123,655,497	△185,370,768	3,742,996	189,113,764

3 財務活動によるキャッシュフロー	1,692,236	△154,631,650	△280,863,824	△126,232,174
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	641,000,000	500,000,000	400,000,000	△100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△651,054,881	△664,019,158	△687,331,777	△23,312,619
他会計からの出資による収入	11,747,117	9,387,508	6,467,953	△2,919,555
資金の増減額	786,424,732	276,159,868	298,149,544	21,989,676
資金期首残高	2,166,877,357	2,953,302,089	3,229,461,957	276,159,868
資金期末残高	2,953,302,089	3,229,461,957	3,527,611,501	298,149,544

キャッシュフロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の状況を示すものであり、資金の流れを業務活動・投資活動・財務活動の3区分により表示するものである。

業務活動キャッシュフローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の収支状況を表しており、1,235,846,092円で、前年度と比較して114,153,558円減少している。

投資活動キャッシュフローについては、将来に向けた運営基盤となる固定資産の取得のための支出やそれに関連した国庫補助金等の収入に伴う資金の収支状況を表しており、△656,832,724円で、前年度と比較して262,375,408円増加（マイナス額が減少）している。

財務活動キャッシュフローについては、企業債等の資金調達やその返済などに係る資金の収支状況を表しており、△280,863,824円で、前年度と比較して126,232,174円減少している。

以上の3区分から、令和4年度における資金は、当年度期首と比較して298,149,544円増加し、資金期末残高は3,527,611,501円となり、この金額は貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

8 経営分析

(1) 経営状況

経営の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

(単位：%)

項目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	類似団体 平均 (令和3年度)	説明
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	108.77	109.23	109.47	111.89	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 (供給単価/給水原価×100)	104.13	104.77	103.90	104.33	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	252.00	315.46	363.56	351.29	短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 (企業債現在高合計/給水収益×100)	411.82	410.03	402.11	236.29	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

※類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分A3(給水人口10万人以上15万人未満)の平均値である。

経常収支比率は、継続して100%を上回っており、経常収益が経常費用を上回る健全な経営であることを示している。令和4年度は109.47%で前年度と比較して0.24ポイント上昇しており、類似団体に近い水準となっている。上昇の主な要因は、他会計負担金の増等により経常収益が増加したことによるものである。

料金回収率も同様に、継続して100%を上回っており、給水に係る費用を水道料金で賄えていることを示している。令和4年度は103.90%で前年度と比較して0.87ポイント下降している。下降の主な要因は、給水原価の上昇によるものである。

流動比率は363.56%で100%を超えており、流動資産が流動負債を上回り、短期的な債務に対して支払能力が備わっている状況を示し、前年度と比較して48.10ポイント上昇し、年々上昇傾向にあり、類似団体よりも高い水準となっている。

企業債残高対給水収益比率は402.11%で、前年度と比較して7.92ポイント低下している。これは給水収益が減少したものの、借入額を償還額以下に抑えたことにより、企業債未償還残高がそれ以上に減少したことによるものであるが、類似団体よりも高い水準となっており、今後の動向に留意していかなければならない。

(2) 施設の状況

施設の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

(単位：%)

項 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	類似団体 平均 (令和3年度)	説 明
施設利用率 (一日平均配水量/一日配水能力 ×100)	61.04	59.70	57.47	62.59	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する。
有収率 (年間総有収水量/年間総配水量 ×100)	82.34	82.91	84.95	89.70	施設の稼働が収益につながっているかを判断する。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示す。
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延長/ 管路延長×100)	5.83	6.60	8.97	21.19	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/管 路延長×100)	0.39	0.47	0.35	0.62	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を示す。
有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有 形固定資産のうち償却対象資産の帳 簿原価×100)	48.29	49.74	51.19	50.50	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す。

施設利用率は57.47%で前年度と比較して2.23ポイント低下しており、使用水量の減少により年々低下傾向にある。

有収率は、つくった水のうち料金化された水の割合を示すものである。令和4年度は84.95%で、前年度と比較して2.04ポイント向上している。これは、漏水対策等の取組の効果が表れているものと考えられ、今後も取組を継続し、有収率の向上に努められたい。

管路延長のうち法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は8.97%で、前年度

と比較して2.37ポイント上昇しているが、類似団体と比較すると低い水準となっている。

管路更新率は0.35%で前年度より0.12ポイント下降している。類似団体より低い水準となっている。今後における計画的な更新に努められたい。

有形固定資産減価償却率は、資産を取得してからの経過期間が長いほど減価償却累計額が増加し、この割合が大きくなることから資産の老朽度合いの進行を示す指標である。令和4年度は51.19%で前年度と比較して1.45ポイント上昇し、滝沢浄水場以外の浄水場や管路の老朽化に伴い上昇傾向となっている。

9 まとめ

本市の水道事業は、平成28年度に策定した「会津若松市水道事業ビジョン」の基本方針である「安全」「強靱」「持続」の3つの視点に基づき、具体的には、平成30年度に策定した「会津若松市水道施設総合整備計画」の個別計画である、「水道わかまつ施設整備アクションプラン（令和2年度策定）」に位置付けた施設整備を着実に推進することで、水道水の安定供給の確保と健全な経営の確立に努めている。

令和4年度の経営状況は、給水人口の減少やエネルギー価格・物価の上昇による使用控え等により、特に家庭用の有収水量が大きく減少し、給水収益が減となったものの、当期純利益は確保されており、経営分析指標についても健全な経営状況を示している。

また、施設の状況については、資本的支出額の全体のバランスを図りながら、老朽管の更新や水道管の耐震化を着実に推進するとともに、デジタル技術を活用した埋設管の管理や安定した水道水の運用に向けたマッピングシステムの導入等が行われている。

さらには、計画的な老朽管の更新と漏水の早期発見、早期修理等のこれまでの取組に加えIoTやAIを活用した工事施工品質の向上や監視型漏水調査、管路劣化度診断などの導入効果により、有収率の増にもつながっている。

しかしながら、今後中長期的には、人口減少とともに有収水量及び給水収益の減少が予測されており、家庭用、業務用及び工場用の使用状況を注視しながら、令和2年度に策定した施設整備アクションプランに付随する財政計画との実績を比較し、効果的な分析をしていく必要がある。

加えて、抜本的な対策が望まれる東山浄水場の臭気対策、施設利用率が低く老朽化が課題となっている大戸浄水場の給水区域の再編など、当地域の実情に応じた多様で広域的な対策の推進が求められている。

今般、馬越浄水場を運営する会津若松地方広域市町村圏整備組合と同浄水場から受水する会津若松市、会津坂下町、会津美里町の水道事業体間において「水道事業の技術的な連携に関する基本協定」を締結し、技術的業務の連携強化や相互補完による相乗効果が発揮されることにより、同一流域内の水道事業が将来にわたって持続的かつ円滑な事業運営となることが期待されている。

今後も、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの経済動向が先行き不透明な中、人口減少による給水収益の減少が見込まれる状況にあっては、地震や集中豪雨などのあらゆる災害にも強く、市民が安心して飲める水道水を安定的に確保し、供給できる持続可能な事業経営に努められたい。

【簡易水道事業会計】

本市の簡易水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、これまでの湊町及び西田面簡易水道事業特別会計（以下「特別会計」という。）の2つを合わせた簡易水道事業会計として、従来の官公庁会計から公営企業会計に移行した。

本年度は、公営企業会計に移行して3期目の決算となる。

なお、当該事業は基準期間における課税売上高が1,000万円以下であり、消費税の納税が免除される事業者となることから、消費税及び地方消費税を含んだ額での経理（税込経理方式）を行っている。

1 業務実績

業務実績の推移は次のとおりである。

業務実績の推移と前年度対比

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (b)	令和4年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
給水人口(人)	435	439	424	439	421	△18	△4.1
給水件数(件)	156	153	154	158	157	△1	△0.6
有収水量(m ³)	51,765	46,375	45,343	44,931	44,583	△348	△0.8

令和4年度末における給水人口は421人で、前年度と比較して18人(4.1%)減少し、給水件数は157件で、前年度と比較して1件(0.6%)減少している。

また、有収水量は44,583m³で、前年度と比較して348m³(0.8%)減少している。

2 収益的収入の状況

収益的収入の状況は次のとおりである。

収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

項 目	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	16,968,562	69.5	14,700,562	75.9	2,268,000	15.4
給水収益	3,466,562	14.2	3,465,362	17.9	1,200	0.0
その他の営業収益	0	0.0	160,200	0.8	△160,200	—
他会計負担金	13,502,000	55.3	11,075,000	57.2	2,427,000	21.9
2 営業外収益	7,454,829	30.5	4,641,991	24.0	2,812,838	60.6
受取利息及び配当金	152	0.0	104	0.0	48	46.2
長期前受金戻入	3,141,677	12.9	3,046,887	15.7	94,790	3.1
他会計負担金	4,313,000	17.6	1,595,000	8.3	2,718,000	170.4
3 特別利益	0	0.0	26,584	0.1	△26,584	—
過年度損益修正益	0	0.0	26,584	0.1	△26,584	—
収益合計	24,423,391	100.0	19,369,137	100.0	5,054,254	26.1

営業収益の総額は16,968,562円で、前年度と比較して2,268,000円(15.4%)増加し、総収益に占める割合は69.5%となっている。増加の主な要因は、一般会計からの負担金である他会計

負担金が2,427,000円(21.9%)増加したことによるものである。給水収益は3,466,562円で、前年度と比較して1,200円増加し、総収益に占める割合は14.2%となっている。

営業外収益の総額は7,454,829円で、前年度と比較して2,812,838円(60.6%)増加し、総収益に占める割合は30.5%となっている。増加の主な要因は、一般会計からの他会計負担金が2,718,000円(170.4%)増加したことによるものである。

簡易水道事業収益の総額は24,423,391円で、前年度と比較して5,054,254円(26.1%)の増となっている。

3 収益的支出の状況

収益的支出の状況は次のとおりである。

費用前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位：円)

項 目	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	17,556,516	99.6	15,469,470	99.6	2,087,046	13.5
原水及び浄水費	2,208,800	12.5	2,208,800	14.2	0	0.0
配水及び給水費	5,415,904	30.7	3,754,774	24.2	1,661,130	44.2
業務費	645,374	3.7	552,150	3.6	93,224	16.9
総係費	6,052,512	34.3	5,814,610	37.4	237,902	4.1
減価償却費	3,233,061	18.4	3,138,271	20.2	94,790	3.0
資産減耗費	865	0.0	865	0.0	0	0.0
2 営業外費用	62,068	0.4	64,518	0.4	△2,450	△3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	62,068	0.4	64,518	0.4	△2,450	△3.8
3 特別損失	3,311	0.0	0	0.0	3,311	—
過年度損益修正益	3,311	0.0	0	0.0	3,311	—
費用合計	17,621,895	100.0	15,533,988	100.0	2,087,907	13.4

*原水及び浄水費：取水及び浄水設備の維持管理業務に要する費用

*配水及び給水費：配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理業務に要する費用

*業務費：収入の調定、徴収及び検針の業務に要する費用

*総係費：事業活動全般に関連する費用

営業費用の総額は17,556,516円で、前年度と比較して2,087,046円(13.5%)の増加となり、総費用に占める割合は99.6%となっている。増加の主な要因は、配水池点検清掃業務委託等の実施により、配水及び給水費における委託料が増加したことによるものである。

営業外費用の総額は62,068円で、前年度と比較して2,450円(3.8%)の減少となり、総費用に占める割合は0.4%となっている。

これに特別損失を合わせた簡易水道事業費用の総額は17,621,895円で、前年度と比較して2,087,907円(13.4%)の増となっている。

4 収益的収支の状況

収益的収支の状況は次のとおりである。

収支実績の推移

〔消費税及び地方消費税を含んだ金額〕(単位：円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (b)	令和4年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
営業収益	—	—	11,676,703	14,700,562	16,968,562	2,268,000	15.4
営業費用	—	—	14,070,361	15,469,470	17,556,516	2,087,046	13.5
営業利益 (△は損失)	—	—	△2,393,658	△768,908	△587,954	180,954	23.5
営業外収益	—	—	4,509,972	4,641,991	7,454,829	2,812,838	60.6
営業外費用	—	—	29,698	64,518	62,068	△2,450	△3.8
経常利益 (△は損失)	—	—	2,086,616	3,808,565	6,804,807	2,996,242	78.7
特別利益	—	—	1,480	26,584	0	△26,584	—
特別損失	—	—	0	0	3,311	3,311	—
当年度純利益 (△は純損失)	—	—	2,088,096	3,835,149	6,801,496	2,966,347	77.3
収益総額	—	—	16,188,155	19,369,137	24,423,391	5,054,254	26.1
費用総額	—	—	14,100,059	15,533,988	17,621,895	2,087,907	13.4

営業収支は、営業収益 16,968,562 円に対し営業費用が 17,556,516 円で、差し引き 587,954 円の営業損失となっており、前年度と比較して 180,954 円 (23.5%) 営業利益は増加した。これに、長期前受金戻入や他会計負担金などの営業外収益 7,454,829 円を加え、企業債償還利息である営業外費用 62,068 円を減じた経常損益は 6,804,807 円の黒字となり、前年度と比較して 2,996,242 円 (78.7%) の増となった。

さらに、特別損失分を減じた結果、今年度の損益計算は、収益総額が 24,423,391 円、費用総額が 17,621,895 円で、差し引き 6,801,496 円の当年度純利益となり、前年度と比較して 2,966,347 円 (77.3%) の増となった。

なお、前年度繰越欠損金 22,502,562 円を当年度純利益 6,801,496 円で補填した結果、当年度未処理欠損金は 15,701,066 円となっている。

5 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

資本的収入前年度対比

〔消費税及び地方消費税を含んだ金額〕(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
2 出資金	2,355,000	100.0	194,000	100.0	2,161,000	1,113.9
3 負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 補償金	0	0.0	0	0.0	0	—
資本的収入合計	2,355,000	100.0	194,000	100.0	2,161,000	1,113.9

資本的支出前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	2,200,000	34.1	0	0.0	2,200,000	—
2 企業債元金償還金	4,250,000	65.9	1,450,000	100.0	2,800,000	193.1
資本的支出合計	6,450,000	100.0	1,450,000	100.0	5,000,000	344.8

資本的収入では、建設改良事業費の財源不足補填である一般会計からの出資金が2,161,000円増加し、収入総額は2,355,000円となっている。

また、資本的支出では、配水管調査業務委託により、建設改良費が2,200,000円増加し、企業債元金償還金も4,250,000円と前年度と比較して2,800,000円(193.1%)増加したため、支出総額は6,450,000円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,095,000円は、引継金2,655,993円及び過年度分損益勘定留保資金1,439,007円で補填している。

6 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

比較貸借対照表 <資産の部>

(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	87,935,544	80.2	88,969,470	82.5	△1,033,926	△ 1.2
有形固定資産	87,935,544	80.2	88,969,470	82.5	△1,033,926	△ 1.2
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	21,772,645	19.8	18,829,299	17.5	2,943,346	15.6
現金預金	21,173,882	19.3	18,268,376	17.0	2,905,506	15.9
未収金	598,763	0.5	560,923	0.5	37,840	6.7
資産合計	109,708,189	100.0	107,798,769	100.0	1,909,420	1.8

資産の総額は109,708,189円で、前年度と比較して1,909,420円(1.8%)の増となっている。このうち固定資産は87,935,544円で、前年度と比較して1,033,926円(1.2%)減少し、資産総額に占める割合は80.2%となっている。減少の要因は、減価償却等による有形固定資産の減少額が、有形固定資産の形成を上回ったことによる。

また、流動資産は21,772,645円で、前年度と比較して2,943,346円(15.6%)増加し、資産総額に占める割合は19.8%となっている。増加の主な要因は、当年度純利益等により、現金預金が増加したことによる。

比較貸借対照表 <負債・資本の部>

(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年 度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	26,400,000	24.1	30,650,000	28.4	△4,250,000	△ 13.9
企業債	26,400,000	24.1	30,650,000	28.4	△4,250,000	△ 13.9

流動負債	14,552,413	13.3	14,407,812	13.4	144,601	1.0
企業債	4,250,000	3.9	4,250,000	4.0	0	0.0
未払金	10,202,413	9.3	10,057,812	9.3	144,601	1.4
その他流動負債	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
繰延収益	81,771,200	74.5	84,912,877	78.8	△3,141,677	△ 3.7
長期前受金	90,987,900	—	90,988,765	—	△865	—
長期前受金収益化累計額	△9,216,700	—	△6,075,888	—	△3,140,812	—
負債合計	122,723,613	111.9	129,970,689	120.6	△7,247,076	△ 5.6
資本金	2,636,800	2.4	281,800	0.2	2,355,000	835.7
剰余金	△15,652,224	△ 14.3	△22,453,720	△20.8	6,801,496	30.3
資本剰余金	48,842	0.0	48,842	0.0	0	0.0
利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△15,701,066	△14.3	△22,502,562	△20.8	6,801,496	30.2
資本合計	△13,015,424	△ 11.9	△22,171,920	△20.6	9,156,496	41.3
負債資本合計	109,708,189	100.0	107,798,769	100.0	1,909,420	1.8

負債の総額は122,723,613円で、前年度と比較して7,247,076円(5.6%)の減となっており、負債・資本合計に占める割合は111.9%となっている。このうち主なものは繰延収益(償却資産の取得に伴う負担金や補償金等の収入で、次年度以降、減価償却費や除却費の計上と連動して損益計算において収益化されるものの累計)81,771,200円で、前年度と比較して3,141,677円(3.7%)減少し、74.5%を占めている。

また、固定負債26,400,000円は、企業債(次年度償還分を除く)であり、前年度と比較して4,250,000円(13.9%)減少し、流動負債14,552,413円は、主に未払金及び企業債(次年度償還分)であり、前年度と比較して144,601円(1.0%)増加した。

資本の総額は△13,015,424円で、前年度と比較して9,156,496円(41.3%)増加し、負債・資本合計に占める割合は△11.9%となっている。主なものは、当年度未処理欠損金△15,701,066円で、前年度と比較して欠損額は6,801,496円(30.2%)減少した。

7 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
収益的 収入	営業収益	13,502,000	11,075,000	2,427,000	21.9
	他会計負担金(基準外)	13,502,000	11,075,000	2,427,000	21.9
	営業外収益	4,313,000	1,595,000	2,718,000	170.4
	他会計負担金(基準内)	2,155,000	757,000	1,398,000	184.7
	他会計負担金(基準外)	2,158,000	838,000	1,320,000	157.5
資本的 収入	出資金	2,355,000	194,000	2,161,000	1,113.9
	他会計出資金(基準外)	2,355,000	194,000	2,161,000	1,113.9
合 計		20,170,000	12,864,000	7,306,000	56.8
総務省基準内繰入		2,155,000	757,000	1,398,000	184.7
総務省基準外繰入		18,015,000	12,107,000	5,908,000	48.8

地方公営企業は、独立採算制が原則とされているが、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計等が負担するものとされており、その基準が総務省より「繰出基準」として示されている。

今年度の一般会計からの繰入金のうち、繰出基準に基づく繰入は2,155,000円であり、このほか18,015,000円については、事業執行者として市が負担する繰出基準外の繰入となっている。

繰入金の総額は20,170,000円となり、前年度と比較して7,306,000円（56.8%）の増となっている。

8 資金の状況

キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況は次のとおりである。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (b)	令和4年度 (a)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュフロー	△8,701,556	4,210,415	7,000,506	2,790,091
当年度純利益 (△は純損失)	2,088,096	3,835,149	6,801,496	2,966,347
減価償却費	3,029,866	3,138,271	3,233,061	94,790
固定資産除却費	0	865	865	0
長期前受金戻入額	△3,029,866	△3,046,887	△3,141,677	△94,790
受取利息及び受取配当金	△106	△104	△152	△48
支払利息	29,698	64,518	62,068	△2,450
未収金の増減額 (△は増加)	33,088	△33,572	△37,840	△4,268
未払金の増減額 (△は減少)	△10,922,740	316,589	144,601	△171,988
預り金の増減額 (△は減少)	100,000	0	0	0
小 計	△8,671,964	4,274,829	7,062,422	2,787,593
利息及び配当金の受取額	106	104	152	48
利息の支払額	△29,698	△64,518	△62,068	2,450
2 投資活動によるキャッシュフロー	236,200	△4,336,200	△2,200,000	2,136,200
有形固定資産の取得による支出	△4,818,000	0	△2,200,000	△2,200,000
国庫補助金等による収入	481,800	0	0	0
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	236,200	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△481,800	481,800	0	△481,800
未払金の増減額 (△は減少)	4,818,000	△4,818,000	0	4,818,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	2,737,800	△1,256,000	△1,895,000	△639,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,100,000	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△1,450,000	△1,450,000	△4,250,000	△2,800,000
他会計からの出資による収入	87,800	194,000	2,355,000	2,161,000
資金の増減額	△5,727,556	△1,381,785	2,905,506	4,287,291
資金期首残高	25,377,717	19,650,161	18,268,376	△1,381,785
資金期末残高	19,650,161	18,268,376	21,173,882	2,905,506

キャッシュフロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の状況を示すものであり、資金の流れを業務活動・投資活動・財務活動の3区分により表示するものである。

業務活動キャッシュフローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の収支状況を表しており、7,000,506円で、前年度と比較して2,790,091円増加している。

投資活動キャッシュフローについては、将来に向けた運営基盤となる固定資産の取得のための支出やそれに関連した国庫補助金等の収入に伴う資金の収支状況を表しており、△2,200,000円で、前年度と比較して2,136,200円増加している。

財務活動キャッシュフローについては、企業債等の資金調達やその返済などに係る資金の収支状況を表しており、△1,895,000円で、前年度と比較して639,000円減少している。

以上の3区分から、令和4年度における資金は、当年度期首18,268,376円と比較して2,905,506円増加し、資金期末残高は21,173,882円となり、この金額は貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

9 経営分析

経営の状況及び施設の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

項 目	令和 2年度 (法適用)	令和 3年度 (法適用)	令和 4年度 (法適用)	類似団体 平均 (令和3年度)	説 明
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	114.80%	124.51%	138.63%	98.78%	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。 100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 (供給単価/給水原価×100)	31.70%	27.75%	23.94%	33.66%	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。 100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	128.25%	130.69%	149.62%	111.08%	短期的な債務に対する支払能力を表す。 100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 (企業債現在高合計/給水収益×100)	1,035.91%	1,007.22%	884.30%	1,596.62%	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。
管路経年化率 (法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100)	21.29%	19.19%	19.31%	18.05%	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/管路延長×100)	2.50%	0.00%	0.00%	0.37%	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を示す。

※類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分C4（給水人口2,000人以下の地方公営企業法適用団体）の平均値である。

経常収支比率は138.63%で、前年度と比べて14.12ポイント増加し、経常収益が経常費用を上回る黒字の経営状況であることを示しているが、経常収益には繰入金が含まれていることに注意が必要である。

また、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は23.94%で、前年度と比べて3.81ポイント減少した。維持管理費等の経費の多くを、一般会計繰入金等の給水収益以外の収入で補っている状況で、これは、類似団体平均の33.66%と比較しても低い数値である。

流動比率は149.62%で、前年度と比べて18.93ポイント増加した。100%を超えていることから、流動資産が流動負債を上回っていることを示し、短期的な支払い能力に関し問題はない。

企業債残高対給水収益比率は884.30%で、前年度と比べて122.92ポイント減少した。これは、企業債残高の減少によるものである。

一方で施設の状況を見てみると、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は19.31%で、前年度と比べて0.12ポイント増加し、引き続き、計画的な施設更新の実施が課題である。

10 まとめ

本市の簡易水道事業は、長く官公庁会計により運営してきたが、国による地方公営企業の「見える化」に向けた取組の推進に併せ、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計として令和4年度は3期目の決算を迎えた。

簡易水道事業の在り方については、今後の急速な人口減少等に伴う料金収入の減少や、施設の老朽化に伴う経営環境の厳しさが増す中であって、地方公営企業としての経営分析に照らしながら事業展開を図る必要がある。

こうした視点のもと、業務実績については、給水区域の人口減少により、給水件数及び有収水量ともに減少しているが、給水収益は小規模事業であることから大幅な減少ではなく逓減傾向にある。このため、経営状況についても料金回収率は類似団体と比べて低く、一般会計からの繰入金により資金不足を生じさせないよう事業を継続している状況にあり、この経営構造が最も顕著な課題となっている。

また、会計処理上においては国の方針に沿って、資本的支出の企業債元金償還金（法適用債分）に対する財源不足を、収益的収入として繰り入れる取り扱いをしており、収益的収支で生じる利益を資本的収支の財源不足の補填財源として活用することで、会計全体の収支バランスを図る仕組みとなっている。

一方、施設面については、その多くが昭和30年代の整備によるものであり、法定耐用年数を経過した老朽化した施設がほとんどで、今後における維持管理経費や更新費用の増加が見込まれており、早急に施設改修計画を策定していくことが喫緊の課題である。

このため、事業経営の所管である健康福祉部では、令和2年度に策定した「会津若松市簡易水道事業経営戦略」において施設の改修計画を示してこなかったことから、今般、経営戦略の更新に着手することで、受益者負担に基づいた適正な水準の水道料金の検討と併せて、一体的な協議を給水区域の方々とともに進めていく方針を示している。

これまででは、実際の公営企業会計を担当する上下水道局の協力を得ながら、具体的な方向性を様々な角度から検討してきたが、今後は、インフラ整備は行政の重要な役割であるとの認識のもと、公営企業会計の観点からも長期的な視点を持ち、安定的かつ効率的な事業運営の方向性をスピード感を持って示していくよう最善の努力をお願いしたい。

【下水道事業会計】

本市の公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別生活排水事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、3つの事業を合わせた下水道事業会計として、従来の官公庁会計から公営企業会計に移行した。

本年度は、公営企業会計に移行して3期目の決算となる。

《 事業区分 》

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別生活排水事業の3つの事業を運営しており、各事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道により、市街地における汚水の処理及び雨水の排除を行う事業
農業集落排水事業	農業集落排水施設により、農業集落における汚水の処理を行う事業
個別生活排水事業	公共浄化槽により、公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の地域における汚水の処理を行う事業

1 業務実績

業務実績の推移は次のとおりである。

業務実績の推移と前年度対比

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(b)	令和4年度(a)	比較増減(a) - (b)	増減率(%)
行政区域内人口(人) ※住民基本台帳人口 (①)	118,518	117,329	116,062	114,639	113,007	△1,632	△1.4
処理区域内人口(人) (②)	90,092	89,788	89,177	88,974	87,619	△1,355	△1.5
普及率(%) (②/①×100)	76.0	76.5	76.8	77.6	77.5	△0.1	—
水洗化済人口(人) (③)	76,323	76,968	77,021	77,099	76,893	△206	△0.3
水洗化率(%) (③/②×100)	84.7	85.7	86.4	86.7	87.8	1.1	—
汚水処理件数(件)	33,732	34,466	34,981	35,421	35,723	302	0.9
汚水処理水量(m ³) (④)	11,093,653	11,445,181	11,598,467	11,090,055	10,731,983	△358,072	△3.2
有収水量(m ³) (⑤)	8,963,225	8,877,954	8,837,916	8,869,798	8,765,233	△104,565	△1.2
有収率(%) (⑤/④×100)	80.8	77.6	76.2	80.0	81.7	1.7	—

令和4年度末における下水道事業全体の整備状況は、行政区域内人口（住民基本台帳人口）が113,007人、これに対する処理区域内人口が87,619人で、普及率は77.5%となり、前年度と比較して0.1ポイント減少している。また、水洗化済人口は76,893人で、前年度と比較して206人（0.3%）減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は87.8%となり、前年度と比較して1.1ポイントの増となった。

下水道事業全体の汚水処理件数は35,723件で、前年度と比較して302件(0.9%)増加している。また、年間総汚水処理水量は10,731,983^mで、前年度と比較して358,072^m(3.2%)減少、有収水量は8,765,233^mで、前年度と比較して104,565^m(1.2%)減少しており、これにより有収率は81.7%となり、前年度と比較して1.7ポイントの増となった。

なお、事業別の整備状況等については以下のとおりである。

事業別の推移と前年度対比

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(b)	令和4年度(a)	比較増減(a) - (b)	増減率(%)
公共下水道事業	計画面積(ha)	2,718.0	2,718.0	2,719.0	2,719.0	2,719.0	0	0.0
	整備面積(ha)	1,931.5	1,943.1	1,951.2	1,960.7	1,970.7	10.0	0.5
	整備率(%)	71.1	71.5	71.8	72.1	72.5	0.4	—
	処理区域内人口(人)	82,080	81,856	81,316	81,050	79,753	△1,297	△1.6
	水洗化済人口(人)	69,737	70,366	70,423	70,396	70,161	△235	△0.3
	水洗化率(%)	85.0	86.0	86.6	86.9	88.0	1.1	—
農業集落排水事業	計画面積(ha)	417.4	417.4	417.4	417.4	417.4	0	0.0
	整備面積(ha)	417.4	417.4	417.4	417.4	417.4	0	0.0
	整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	処理区域内人口(人)	4,555	4,425	4,337	4,261	4,168	△93	△2.2
	水洗化済人口(人)	3,129	3,095	3,074	3,040	3,034	△6	△0.2
	水洗化率(%)	68.7	69.9	70.9	71.3	72.8	1.5	—
個別生活排水事業	計画基数(基)	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	0	0
	整備基数(基)	1,036	1,070	1,102	1,133	1,160	27	2.4
	整備率(%)	24.1	24.9	25.6	26.3	27.0	0.7	—
	処理区域内人口(人)	3,457	3,507	3,524	3,663	3,698	35	1.0
	水洗化済人口(人)	3,457	3,507	3,524	3,663	3,698	35	1.0
	水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

公共下水道事業については、整備面積が1,970.7haで、前年度と比較して10.0ha(0.5%)増加し、計画面積2,719.0haに対する整備率は72.5%となっている。また、整備済の処理区域内人口は79,753人で、前年度と比較して1,297人(1.6%)減少し、これに対する水洗化済人口は70,161人で、前年度と比較して235人(0.3%)減少している。これにより、水洗化率は88.0%となり、前年度と比較して1.1ポイント増加している。

農業集落排水事業については、計画面積417.4haに対する整備が平成27年度に完了しているため、計画に対する整備率は100.0%となっている。処理区域内人口は4,168人で、前年度と比較して93人(2.2%)減少し、これに対する水洗化済人口は3,034人で、前年度と比較して6人(0.2%)減少している。これにより、水洗化率は72.8%となり、前年度と比較して1.5ポイント増加している。

個別生活排水事業については、整備基数が1,160基(内移管分41基)で、前年度と比較して27基(内移管分1基)増加し、計画基数4,300基に対する整備率は27.0%となり、前年度と比

較して0.7ポイント増加している。また、事業の性格上、処理区域内人口3,698人に対する水洗化率は100.0%となっている。

2 収益的収入の状況

収益的収入の状況は次のとおりである。

収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位：円)

項 目	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業収益	1,683,284,429	48.6	1,698,759,218	48.8	△15,474,789	△0.9
下水道使用料	1,603,858,485	46.3	1,606,632,453	46.1	△2,773,968	△0.2
他会計負担金	77,536,000	2.2	89,321,000	2.6	△11,785,000	△13.2
その他の営業収益	1,889,944	0.1	2,805,765	0.1	△915,821	△32.6
2 営業外収益	1,780,716,938	51.4	1,780,932,073	51.1	△215,135	0.0
受取利息及び配当金	32	0.0	0	0.0	32	—
他会計負担金	590,410,000	17.0	584,790,000	16.7	5,620,000	1.0
補助金	200,599,000	5.8	187,879,000	5.4	12,720,000	6.8
長期前受金戻入	985,375,722	28.5	1,006,741,312	28.9	△21,365,590	△2.1
雑収益	4,332,184	0.1	1,521,761	0.1	2,810,423	184.7
3 特別利益	694,375	0.0	4,910,958	0.1	△4,216,583	△85.9
過年度損益修正益	694,375	0.0	4,910,958	0.1	△4,216,583	△85.9
収益合計	3,464,695,742	100.0	3,484,602,249	100.0	△19,906,507	△0.6

営業収益の総額は1,683,284,429円で、前年度と比較して15,474,789円(0.9%)減少し、総収益に占める割合は48.6%となっている。その主なものは下水道使用料1,603,858,485円で、総収益の46.3%を占めている。なお、その他の営業収益が減少(32.6%)している主な要因は、前年度において、年度によりばらつきのある、公認業者指定手数料収入が多かったことによるものである。

営業外収益の総額は1,780,716,938円で、前年度と比較して215,135円の微減であり、総収益に占める割合は51.4%となっている。その主なものは、長期前受金戻入(償却資産の取得に伴う補助金等である長期前受金を当該資産の減価償却や除却等に併せて収益化するもの)985,375,722円、支払利息及び減価償却費等に係る一般会計からの繰入金である他会計負担金590,410,000円、使用料収入等で賄うことができない維持管理経費等に係る一般会計からの繰入金である補助金200,599,000円である。なお、雑収益が増加(184.7%)している主な要因は、不用品売却収益によるものである。

特別利益の総額は694,375円で、前年度と比較して4,216,583円(85.9%)減少しているが、減少の主な要因は、前年度において、下水道使用料の賦課もれ分があったことによるものである。

これらを合わせた下水道事業としての収益的収入の総額は3,464,695,742円で、前年度と比較して19,906,507円(0.6%)の減となっている。

3 収益的支出の状況

収益的支出の状況は次のとおりである。

費用前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項 目	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 営業費用	3,035,609,704	92.0	3,048,058,141	91.4	△12,448,437	△0.4
管渠費	109,393,259	3.3	109,011,229	3.3	382,030	0.4
処理場費	401,564,133	12.2	397,527,776	11.9	4,036,357	1.0
浄化槽費	146,706,309	4.4	140,710,114	4.2	5,996,195	4.3
普及費	20,142,561	0.6	19,422,027	0.6	720,534	3.7
業務費	77,849,843	2.4	77,696,776	2.3	153,067	0.2
総係費	99,891,461	3.0	92,085,066	2.8	7,806,395	8.5
減価償却費	2,175,972,997	66.0	2,199,565,161	66.0	△23,592,164	△1.1
資産減耗費	4,089,141	0.1	12,039,992	0.3	△7,950,851	△66.0
2 営業外費用	257,275,663	7.8	280,986,497	8.4	△23,710,834	△8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	257,154,771	7.8	280,763,845	8.3	△23,609,074	△8.4
雑支出	120,892	0.0	222,652	0.1	△101,760	△45.7
3 特別損失	6,039,852	0.2	4,894,998	0.2	1,144,854	23.4
過年度損益修正損	6,039,852	0.2	4,894,998	0.2	1,144,854	23.4
費用合計	3,298,925,219	100.0	3,333,939,636	100.0	△35,014,417	△1.1

*管 渠 費：管渠等の維持管理業務に要する費用

*処理場費：処理場の維持管理業務に要する費用

*浄化槽費：個別生活排水事業により設置した合併処理浄化槽の維持管理業務に要する費用

*普 及 費：下水道の普及に要する費用

*業 務 費：使用料の賦課徴収に要する費用

*総 係 費：事業活動全般に関連する費用

営業費用の総額は3,035,609,704円で、前年度と比較して12,448,437円(0.4%)減少し、総費用に占める割合は92.0%となっている。営業費用の中での増減については、総係費の増加率が大きい。総係費の増加の主な要因は、上下水道事業共通経費負担金の増加等による負担金補助及び交付金の増加等によるものである。また、資産減耗費の減少の主な要因については、前年度において、下水浄化工場建設工事委託等に係る廃棄があったことによる。

営業外費用の総額は257,275,663円で、前年度と比べ23,710,834円(8.4%)減少し、総費用に占める割合は7.8%となっている。減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失の総額は6,039,852円で、前年度と比較して1,144,854円(23.4%)増加し、総費用に占める割合は0.2%となっている。

これらを合わせた下水道事業としての収益的支出の総額は3,298,925,219円で、前年度と比較して35,014,417円(1.1%)の減となっている。

4 収益的収支の状況

収益的収支の状況は次のとおりである。

収支実績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (b)	令和4年度 (a)	比較増減 (a) - (b)	増減 率(%)
営業収益	—	—	1,696,370,588	1,698,759,218	1,683,284,429	△15,474,789	△ 0.9
営業費用	—	—	3,044,099,159	3,048,058,141	3,035,609,704	△12,448,437	△ 0.4
営業利益 (△は損失)	—	—	△1,347,728,571	△1,349,298,923	△1,352,325,275	△3,026,352	△ 0.2
営業外収益	—	—	1,818,825,282	1,780,932,073	1,780,716,938	△215,135	0.0
営業外費用	—	—	308,677,208	280,986,497	257,275,663	△23,710,834	△ 8.4
経常利益 (△は損失)	—	—	162,419,503	150,646,653	171,116,000	20,469,347	13.6
特別利益	—	—	4,394,323	4,910,958	694,375	△4,216,583	△ 85.9
特別損失	—	—	20,327,790	4,894,998	6,039,852	1,144,854	23.4
当年度純利益 (△は純損失)	—	—	146,486,036	150,662,613	165,770,523	15,107,910	10.0
収益総額	—	—	3,519,590,193	3,484,602,249	3,464,695,742	△19,906,507	△ 0.6
費用総額	—	—	3,373,104,157	3,333,939,636	3,298,925,219	△35,014,417	△ 1.1

令和4年度の損益計算は、下水道事業収益総額が3,464,695,742円、一方、下水道事業費用総額が3,298,925,219円で、差し引き165,770,523円の当年度純利益となっている。

これを前年度と比較すると、15,107,910円（10.0%）の増加となった。

5 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

資本的収入前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 企業債	698,200,000	50.8	793,900,000	49.6	△95,700,000	△ 12.1
建設改良費等企業債	698,200,000	50.8	793,900,000	49.6	△95,700,000	△ 12.1
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 出資金	68,702,000	5.0	60,776,000	3.8	7,926,000	13.0
他会計出資金	68,702,000	5.0	60,776,000	3.8	7,926,000	13.0
3 補助金	500,891,000	36.5	628,733,000	39.3	△127,842,000	△ 20.3
国庫補助金	495,711,000	36.1	621,538,000	38.9	△125,827,000	△ 20.2
県補助金	5,180,000	0.4	7,195,000	0.4	△2,015,000	△ 28.0
4 負担金等	106,180,950	7.7	115,859,710	7.3	△9,678,760	△ 8.4
他会計負担金	58,366,000	4.2	63,533,000	4.0	△5,167,000	△ 8.1
受益者負担金	43,539,930	3.2	46,901,960	2.9	△3,362,030	△ 7.2
受益者分担金	4,275,020	0.3	5,424,750	0.4	△1,149,730	△ 21.2
資本的収入合計	1,373,973,950	100.0	1,599,268,710	100.0	△225,294,760	△ 14.1

資本的収入の総額は1,373,973,950円で、前年度と比較して225,294,760円（14.1%）の減となっており、その主な要因は、建設改良費等企業債が95,700,000円（12.1%）、補助金が127,842,000円（20.3%）それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出前年度対比

〔消費税及び地方消費税を含んだ金額〕(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
1 建設改良費	1,246,790,942	47.7	1,601,038,574	54.1	△354,247,632	△ 22.1
管渠建設費	610,392,649	23.4	843,659,330	28.5	△233,266,681	△ 27.6
管渠改良費	183,185,728	7.0	83,201,962	2.8	99,983,766	120.2
処理場改良費	0	0.0	274,650,000	9.3	△274,650,000	—
浄化槽建設費	69,817,403	2.7	95,126,708	3.2	△25,309,305	△ 26.6
雨水管渠整備費	358,601,625	13.7	281,306,191	9.5	77,295,434	27.5
受益者負担金等徴収費	7,083,517	0.3	7,285,783	0.2	△202,266	△ 2.8
固定資産購入費	1,210,020	0.0	1,618,600	0.1	△408,580	△ 25.2
下水道台帳図作成費	16,500,000	0.6	14,190,000	0.5	2,310,000	16.3
2 企業債元金償還金	1,364,391,123	52.3	1,357,892,793	45.9	6,498,330	0.5
企業債元金償還金	1,364,391,123	52.3	1,357,892,793	45.9	6,498,330	0.5
資本的支出合計	2,611,182,065	100.0	2,958,931,367	100.0	△347,749,302	△ 11.8

これに対する、資本的支出の総額は2,611,182,065円で、前年度と比較して347,749,302円(11.8%)の減となっており、その主な要因は、管渠建設費が233,266,681円(27.6%)、処理場改良費が274,650,000円、それぞれ減少したことによるものである。主な減少の要因は、管渠建設費については、工事請負費及び委託料が減少したものであり、処理場改良費については、浄化工場設備の長寿命化に伴う改築工事費が皆減したことによるものである。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出額の財源充当額103,764,478円を除く)が資本的支出額に対し不足する額1,340,972,593円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)56,824,248円、過年度分損益勘定留保資金44,212,717円、当年度分損益勘定留保資金(※2)1,160,489,743円及び減債積立金79,445,885円で補填している。

※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の仮払消費税等から資本的収入の仮受消費税等を差し引き、特定収入見合いの消費税等を除いたもので、納税計算に反映するが、損益計算には参入されないため、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的収支のうち減価償却費や資産減耗費のように現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金をいう。

6 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

比較貸借対照表 <資産の部>

(単位：円)

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (b)	構成比 (%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定資産	51,163,340,086	97.7	52,179,128,291	98.3	△1,015,788,205	△ 1.9
有形固定資産	51,161,545,538	97.7	52,177,333,743	98.3	△1,015,788,205	△ 1.9
無形固定資産	1,654,548	0.0	1,654,548	0.0	0	0.0
投資その他資産	140,000	0.0	140,000	0.0	0	0.0
流動資産	1,195,262,150	2.3	911,360,250	1.7	283,901,900	31.2
現金預金	731,177,926	1.4	615,314,326	1.2	115,863,600	18.8

未収金	350,184,224	0.7	285,151,224	0.5	65,033,000	22.8
前払金	113,900,000	0.2	10,894,700	0.0	103,005,300	945.5
資産合計	52,358,602,236	100.0	53,090,488,541	100.0	△731,886,305	△ 1.4

資産の総額は52,358,602,236円で、前年度と比較して731,886,305円（1.4%）の減となっている。このうち固定資産は51,163,340,086円で、前年度と比較して1,015,788,205円（1.9%）減少し、資産総額に占める割合は97.7%となっている。減少の要因は有形固定資産が減少したことによるものであり、減価償却費等の額が、管渠布設等による資産の形成を上回ったことが要因となっている。

また、流動資産は1,195,262,150円で、前年度と比較して283,901,900円（31.2%）の増となっている。増加の要因は、年度内現金収支による現金預金の増加、国庫補助金の増加等による未収金の増加、前払金の増加によるものである。

比較貸借対照表 〈負債・資本の部〉

（単位：円）

区 分	令和4年度 決算額 (a)	構成 比(%)	令和3年度 決算額 (b)	構成 比(%)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)
固定負債	15,820,122,888	30.2	16,469,561,150	31.0	△649,438,262	△ 3.9
企業債	15,820,122,888	30.2	16,469,561,150	31.0	△649,438,262	△ 3.9
流動負債	2,021,465,974	3.8	1,934,390,007	3.7	87,075,967	4.5
企業債	1,347,638,262	2.6	1,364,391,123	2.6	△16,752,861	△ 1.2
未払金	649,795,533	1.2	541,727,500	1.0	108,068,033	19.9
引当金	18,658,095	0.0	18,794,746	0.1	△136,651	△ 0.7
その他流動負債	5,374,084	0.0	9,476,638	0.0	△4,102,554	△ 43.3
繰延収益	22,283,079,292	42.6	22,687,075,825	42.7	△403,996,533	△ 1.8
長期前受金	25,256,209,451	—	24,676,428,045	—	579,781,406	—
長期前受金収益化累計額	△2,973,130,159	—	△1,989,352,220	—	△ 983,777,939	—
負債合計	40,124,668,154	76.6	41,091,026,982	77.4	△966,358,828	△ 2.4
資本金	11,582,878,891	22.1	11,514,176,891	21.7	68,702,000	0.6
剰余金	651,055,191	1.3	485,284,668	0.9	165,770,523	34.2
資本剰余金	188,136,019	0.4	188,136,019	0.3	0	0.0
利益剰余金	462,919,172	0.9	297,148,649	0.6	165,770,523	55.8
資本合計	12,233,934,082	23.4	11,999,461,559	22.6	234,472,523	2.0
負債資本合計	52,358,602,236	100.0	53,090,488,541	100.0	△731,886,305	△ 1.4

負債の総額は40,124,668,154円で、前年度と比較して966,358,828円（2.4%）の減となっており、負債・資本合計に占める割合は76.6%となっている。減少の主な要因は、固定負債の企業債及び繰延収益（補助金や負担金等の収入で、次年度以降、減価償却費や除却費等の計上と連動して損益計算において収益化されるものの累計）の減少によるものである。

資本の総額は12,233,934,082円で、前年度と比較して234,472,523円（2.0%）の増となっており、負債・資本合計に占める割合は23.4%となっている。増加の要因は、他会計出資金による資本金の増加、純利益の計上による利益剰余金の増加によるものである。

7 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)	
収益的 収入	営業 収益	他会計負担金（基準内）	77,536,000	80,695,000	△3,159,000	△3.9
		（基準外）	0	8,626,000	△8,626,000	—
	営業外 収益	他会計負担金（基準内）	581,674,000	584,790,000	△3,116,000	△0.5
		（基準外）	8,736,000	0	8,736,000	—
		補助金（基準外）	200,599,000	187,879,000	12,720,000	6.8
	資本的 収入	出資金	他会計出資金（基準外）	68,702,000	60,776,000	7,926,000
金負担 等		他会計負担金（基準内）	58,366,000	63,533,000	△5,167,000	△8.1
合 計		995,613,000	986,299,000	9,314,000	0.9	
(基準内合計)		717,576,000	729,018,000	△11,442,000	△1.6	
うち、公共下水道事業		570,639,000	581,382,000	△10,743,000	△1.8	
うち、農業集落排水事業		96,594,000	101,949,000	△5,355,000	△5.3	
うち、個別生活排水事業		50,343,000	45,687,000	4,656,000	10.2	
(基準外合計)		278,037,000	257,281,000	20,756,000	8.1	
うち、公共下水道事業		8,736,000	8,626,000	110,000	1.3	
うち、農業集落排水事業		122,454,000	113,635,000	8,819,000	7.8	
うち、個別生活排水事業		146,847,000	135,020,000	11,827,000	8.8	

地方公営企業は、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない独立採算制が原則とされている。

下水道事業においては、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものであること、一方、汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、「雨水公費・汚水私費」が基本原則とされているが、このほか汚水処理に要する経費の一部についても公費負担が認められており、これらの一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業繰出金の基準を定めている。

令和4年度の一般会計からの繰入金の合計は995,613,000円で、前年度と比較して9,314,000円(0.9%)増加した。要因は、繰入金を財源としている経費の増加である。

このうち総務省基準に基づく繰入金は717,576,000円で、前年度と比較して11,442,000円(1.6%)減少し、総額に占める割合は72.1%となっており、雨水事業等に要する経費、減価償却費や企業債の元利償還等に充当されている。

また、総務省基準によらない繰入金は278,037,000円で、前年度と比較して20,756,000円

(8.1%)増加し、総額に占める割合は27.9%となっており、このうち営業外収益の他会計負担金8,736,000円は個人設置浄化槽の管理事務経費に、補助金200,599,000円は使用料収入等で賄うことができない維持管理経費(赤字補填)等に、資本的収入の他会計出資金68,702,000円は企業債元金償還や建設改良事業費(財源不足の補填)にそれぞれ充当されている。

8 セグメントの状況

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別生活排水事業を運営していることから、3つの報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントに属する事業の内容は冒頭に記載のとおりであり、各報告セグメントごとの収益等の状況は次のとおりである。

報告セグメントごとの収益等

(単位:円)

区 分		令和4年度 決算額 (a)	令和3年度 決算額 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率 (%)	
公共 下水道 事業	営業収益	1,594,881,205	1,609,292,703	△14,411,498	△ 0.9	
	営業費用	2,566,489,813	2,578,124,765	△11,634,952	△ 0.5	
	営業損益	△971,608,608	△968,832,062	△2,776,546	△0.3	
	営業外収益	1,331,419,880	1,335,046,565	△3,626,685	△ 0.3	
	営業外費用	216,056,511	236,567,703	△20,511,192	△ 8.7	
	経常損益	143,754,761	129,646,800	14,107,961	10.9	
	セグメント資産	45,438,075,609	46,209,275,803	△771,200,194	△ 1.7	
	セグメント負債	34,304,253,061	35,215,122,185	△910,869,124	△ 2.6	
	その他の 項目	一般会計繰入金	579,375,000	590,008,000	△10,633,000	△ 1.8
		企業債残高	14,441,114,518	15,013,629,744	△572,515,226	△ 3.8
減価償却費		1,927,336,048	1,940,510,515	△13,174,467	△ 0.7	
農業 集落 排水 事業	営業収益	43,773,714	44,698,990	△925,276	△ 2.1	
	営業費用	233,075,184	244,358,445	△11,283,261	△ 4.6	
	営業損益	△189,301,470	△199,659,455	10,357,985	5.2	
	営業外収益	223,990,241	238,353,403	△14,363,162	△ 6.0	
	営業外費用	28,782,983	31,646,820	△2,863,837	△ 9.0	
	経常損益	5,905,788	7,047,128	△1,141,340	△ 16.2	
	セグメント資産	5,230,520,294	5,189,800,503	40,719,791	0.8	
	セグメント負債	4,116,771,710	4,149,280,723	△32,509,013	△ 0.8	
	その他の 項目	一般会計繰入金	219,048,000	215,584,000	3,464,000	1.6
		企業債残高	1,581,993,317	1,663,918,959	△81,925,642	△ 4.9
減価償却費		168,586,938	182,072,413	△13,485,475	△ 7.4	
個別 生活 排水 事業	営業収益	44,629,510	44,767,525	△138,015	△ 0.3	
	営業費用	236,044,707	225,574,931	10,469,776	4.6	
	営業損益	△191,415,197	△180,807,406	△10,607,791	△5.9	
	営業外収益	225,306,817	207,532,105	17,774,712	8.6	
	営業外費用	12,436,169	12,771,974	△335,805	△ 2.6	
	経常損益	21,455,451	13,952,725	7,502,726	53.8	

	セグメント資産	1,690,006,333	1,691,412,235	△1,405,902	△ 0.1
	セグメント負債	1,703,643,383	1,726,624,074	△22,980,691	△ 1.3
その他の項目	一般会計繰入金	197,190,000	180,707,000	16,483,000	9.1
	企業債残高	1,144,653,315	1,156,403,570	△11,750,255	△ 1.0
	減価償却費	80,050,011	76,982,233	3,067,778	4.0

それぞれの事業について、特別利益と特別損失を除いた、営業収支及び営業外収支の差し引きである経常損益の状況を見てみると、公共下水道事業においては、143,754,761円で、前年度と比較して14,107,961円（10.9%）の増、農業集落排水事業においては、5,905,788円で、前年度と比較して1,141,340円（16.2%）の減、個別生活排水事業においては、21,455,451円で、前年度と比較して7,502,726円（53.8%）の増となっている。

なお、各事業において、一般会計繰入金の額は、当該事業がどのような収益構造となっているかを判断する大きな要素となっている。

9 資金の状況

キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況は次のとおりである。

キャッシュフローの状況

（単位：円）

区 分	令和3年度 (b)	令和4年度 (a)	比較増減 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュフロー	1,296,869,969	1,379,947,005	83,077,036
当年度純利益 (△は純損失)	150,662,613	165,770,523	15,107,910
減価償却費	2,199,565,161	2,175,972,997	△23,592,164
固定資産除却費	12,039,992	4,089,141	△7,950,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,271	△136,651	△54,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,022	109,930	150,952
長期前受金戻入額	△1,006,741,312	△985,375,722	21,365,590
受取利息及び受取配当金	0	△32	△32
支払利息	280,763,845	257,154,771	△23,609,074
未収金の増減額 (△は増加)	△8,187,805	△10,136,930	△1,949,125
未払金の増減額 (△は減少)	△37,556,909	22,861,571	60,418,480
前払消費税額等の増減額 (△は増加)	△10,894,700	10,894,700	21,789,400
預り金の増減額 (△は減少)	△1,893,778	△4,102,554	△2,208,776
小 計	1,577,633,814	1,637,101,744	59,467,930
利息及び配当金の受取額	0	32	32
利息の支払額	△280,763,845	△257,154,771	23,609,074
2 投資活動によるキャッシュフロー	△624,567,200	△666,594,282	△42,027,082
有形固定資産の取得による支出	△1,465,279,565	△1,141,468,073	323,811,492
国庫補助金等による収入	573,095,638	457,124,330	△115,971,308
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	58,372,620	53,634,049	△4,738,571
前払金の増減額 (△は増加)	0	△113,900,000	△113,900,000
受益者負担金等による収入	52,326,710	47,814,950	△4,511,760
未収金の増減額 (△は増加)	△32,314,000	△55,006,000	△22,692,000
未払金の増減額 (△は減少)	189,231,397	85,206,462	△104,024,935

3 財務活動によるキャッシュフロー	△503,216,793	△597,489,123	△94,272,330
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	793,900,000	698,200,000	△95,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,351,842,793	△1,342,791,123	9,051,670
その他の企業債の償還による支出	△6,050,000	△21,600,000	△15,550,000
他会計借入金による収入	53,185,895	0	△53,185,895
他会計借入金の返済による支出	△53,185,895	0	53,185,895
他会計からの出資による収入	60,776,000	68,702,000	7,926,000
資金の増減額	169,085,976	115,863,600	△53,222,376
資金期首残高	446,228,350	615,314,326	169,085,976
資金期末残高	615,314,326	731,177,926	115,863,600

キャッシュフロー計算書は、会計期間における資金（現金及び現金同等物）の状況を示すものであり、資金の流れを業務活動・投資活動・財務活動の3区分により表示するものである。

業務活動キャッシュフローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の収支状況を表しており、1,379,947,005円で、前年度と比較して83,077,036円の増となっている。

投資活動キャッシュフローについては、将来に向けた運営基盤となる固定資産の取得のための支出やそれに関連した国庫補助金等の収入に伴う資金の収支状況を表しており、△666,594,282円で、前年度と比較して42,027,082円の減となっている。

財務活動キャッシュフローについては、企業債等の資金調達やその返済などに係る資金の収支状況を表しており、△597,489,123円で、前年度と比較して94,272,330円の減となっている。

以上の3区分から、令和4年度における資金は、当年度期首と比較して115,863,600円増加し、資金期末残高は731,177,926円となり、この金額は貸借対照表の現金預金合計額と一致している。

10 経営分析

(1) 経営状況

経営の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

項目	区分	令和 2年度 (法適用)	令和 3年度 (法適用)	令和 4年度 (法適用)	類似団体平均 (令和3年度)
経常収支比率 【経常収益/経常費用×100】	公共下水道事業	105.24%	104.61%	105.17%	108.04%
	農業集落排水事業	103.39%	102.55%	102.26%	106.07%
	個別生活排水事業	101.48%	105.85%	108.63%	100.41%
	全体	104.84%	104.53%	105.20%	—
使用料単価 【下水道使用料/年間有収水量】	公共下水道事業	181.78円/m ³	182.54円/m ³	184.51円/m ³	153.19円/m ³
	農業集落排水事業	169.84円/m ³	169.37円/m ³	169.78円/m ³	158.70円/m ³
	個別生活排水事業	151.94円/m ³	151.86円/m ³	151.60円/m ³	169.63円/m ³
	全体	180.43円/m ³	181.14円/m ³	182.98円/m ³	—
汚水処理原価 【汚水処理費（公費負担分を除く）/年間有収水量】	公共下水道事業	181.78円/m ³	182.54円/m ³	184.51円/m ³	157.81円/m ³
	農業集落排水事業	232.62円/m ³	237.73円/m ³	252.15円/m ³	282.09円/m ³
	個別生活排水事業	448.20円/m ³	502.89円/m ³	528.60円/m ³	282.71円/m ³
	全体	192.10円/m ³	194.82円/m ³	198.04円/m ³	—

経費回収率 【下水道使用料/汚水処理費 (公費負担分を除く) ×100】 *使用料単価/汚水処理原価×100	公共下水道事業	100.00%	100.00%	100.00%	97.07%
	農業集落排水事業	73.01%	71.25%	67.33%	56.26%
	個別生活排水事業	33.90%	30.20%	28.68%	60.00%
	全体	93.93%	92.98%	92.39%	—
流動比率 【流動資産/流動負債×100】	公共下水道事業	38.75%	45.69%	58.08%	68.53%
	農業集落排水事業	14.82%	37.95%	49.24%	35.69%
	個別生活排水事業	104.63%	108.04%	116.51%	122.71%
	全体	38.85%	47.11%	59.13%	—
企業債残高対事業規模比率 【(企業債現在高合計-一般会計 負担額) / (営業収益-受託工事 収益-雨水処理負担金) ×100】	公共下水道事業	763.02%	719.56%	695.18%	825.10%
	農業集落排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	791.76%
	個別生活排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	294.09%
	全体	719.88%	679.56%	656.91%	—
水洗化率 【現在水洗化済人口 /現在処理区域内人口×100】	公共下水道事業	86.60%	86.86%	87.97%	92.88%
	農業集落排水事業	70.88%	71.34%	72.79%	84.67%
	個別生活排水事業	100.00%	100.00%	100.00%	88.43%
	全体	86.37%	86.65%	87.76%	—

※類似団体の値は、地方公営企業決算状況調査による本市と同じ類型区分の団体の平均値である。

【公共下水道事業】類型 B d 1 (処理区域内人口が3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度が50人/ha未満、供用開始後年数が30年以上)

【農業集落排水事業】類型 F 2 (供用開始後年数が15年以上30年未満)

【個別生活排水事業】類型 K 2 (供用開始後年数が15年以上30年未満)

経常収支比率：使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。

使用料単価：有収水量1m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

汚水処理原価：有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。100%を下回れば汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることを示す。

流動比率：短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。

企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

事業規模比率

水洗化率：処理区域内人口のうち水洗便所設置により汚水処理をしている人口の割合を表す。

経常収支比率は全体で105.20%で、前年度と比べ0.67ポイント増となっており、全ての事業で100%を超え、黒字であることを示しているが、農業集落排水事業及び個別生活排水事業には、財源不足を補うため一般会計からの補助金が繰入れられていることに留意が必要である。

有収水量1m³当たりの使用料収入を表す使用料単価は、全体で182.98円で、前年度と比べ1.84円/m³増となっている。なお、3事業とも同じ使用料体系であるが、使用料単価に差があるのは、基本使用料に含まれる汚水量(10m³/月)の範囲内での使用量による差や超過汚水量の累進単価によるものである。

有収水量1m³当たりの汚水処理費用を表す汚水処理原価は、全体で198.04円で、前年度と比べ3.22円/m³増となっている。3事業に大きな開きがあるが、公共下水道事業の原価が類似団体と比較して高くなっているのは、整備途上であることや水洗化率が類似団体よりも低い水準にあり有収水量が少ないことが要因と考えられる。また、個別生活排水事業の原価が類似団体

と比較して高くなっているのは、コストが割高な高度処理型の浄化槽を設置していることも一つの要因と考えられることから、上下水道局においては、浄化槽の仕様を高度処理型から通常処理型へと転換し、初期コストの削減を図っている。

経費回収率は、全体で92.39%で、前年度と比べて0.59ポイント減となっており、100%を下回り、使用料で回収すべき汚水処理費用を使用料で賄えていないことを示している。事業別では、公共下水道事業は100%となっているものの、農業集落排水事業が67.33%、個別生活排水事業が28.68%と100%を下回っている。これは、公共下水道事業に比べ農業集落排水事業及び個別生活排水事業は汚水処理原価が高いが、3事業同一の使用料体系を採用している政策的な要因によるものである。

流動比率は、全体としては59.13%で、前年度と比べて12.02ポイント増となっているものの、公共下水道事業及び個別生活排水事業においては類似団体より低い水準にあり、流動資産の現金預金は前年度と比べ増加しているが、資金収支の状況については引き続き注視していく必要がある。

企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、全体で656.91%で、前年度と比べて22.65ポイント減となっており、類似団体と比較して低い水準となっている。なお、農業集落排水事業及び個別生活排水事業の数値が0.00%となっているのは、企業債残高はあるものの、償還については、一般会計による負担（一般会計繰入金）となっていることによるものである。

水洗化率は、全体としては87.76%で、前年度と比べて1.11ポイント増となっている。事業の性質上、個別生活排水事業は100%となっているが、公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、年々増加傾向ではあるものの、類似団体より低い水準にあり、下水道接続率の向上に向けた普及活動に引き続き取り組んでいく必要がある。

(2) 施設の状況

施設の状況は次のとおりである。

経営分析指標の推移

(単位：%)

項目	区分	令和 2年度 (法適用)	令和 3年度 (法適用)	令和 4年度 (法適用)	類似団体平均 (令和3年度)
施設利用率 【晴天時一日平均処理水量 /晴天時現在処理能力×100】	公共下水道事業	91.81%	87.55%	78.44%	64.92%
	農業集落排水事業	30.75%	30.64%	30.06%	66.53%
	個別生活排水事業	50.63%	49.97%	48.82%	56.52%
管渠老朽化率 【法定耐用年数を経過した管渠 延長/下水道布設延長×100】	公共下水道事業	0.00%	0.53%	1.07%	1.61%
	農業集落排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
管渠改善率 【改善（更新・改良・修繕）管渠 延長/下水道布設延長×100】	公共下水道事業	0.02%	0.00%	0.00%	0.17%
	農業集落排水事業	0.00%	0.00%	0.00%	0.05%

施設利用率：施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する。一般的には高い数値であることが望まれる。

管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示す。

管渠改善率 : 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

公共下水道事業は、3つの終末処理施設（会津若松市下水浄化工場・北会津北部浄化センター・河東浄化センター）を有しており、令和4年度の施設利用率は78.44%で、前年度と比べて9.11ポイント減となっているが、類似団体と比較して高い水準にある。農業集落排水事業の施設利用率は30.06%で、前年度と比べて0.58ポイント減となっており、3つの事業の中で最も低く、また、類似団体と比較しても低い水準にある。使用水量が減少していることに加え、水洗化率が低い状況にあることが主な要因と考えられる。個別生活排水事業の施設利用率は48.82%で、前年度と比較して1.15ポイント減となっており、類似団体と比較しても低い水準となっているが、これは浄化槽の処理能力に対し、使用水量が少ない状況にあることが主な要因と考えられる。

管渠老朽化率は、公共下水道事業において1.07%となり、前年度と比較して0.54ポイントの増となった。今後とも、計画的な施設の維持管理と機能保全が求められる。

11 まとめ

下水道事業については、独立採算制を原則としながらも、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全及び浸水防除といった行政以外には成しえない公共的な役割を担っていることにより、一般会計から一定の負担をする事業運営となっている。

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別生活排水事業の3つのセグメントに分かれており、事業開始から官公庁会計により運営をしてきたが、その経営状況について一層の「見える化」を推進するために、令和2年度より公営企業会計へと移行している。

令和4年度の業務実績は、公共下水道事業及び個別生活排水事業において、新たな整備による区域拡大が図られているにもかかわらず、人口減少等の影響により、汚水処理水量や有収水量などが減少している。

経営状況については、経費回収率が公共下水道では100%となっているものの、接続率が伸び悩む農業集落排水事業や、汚水処理原価の高い個別生活排水事業の数値が年々下がってきており、維持管理等に係る財源不足額に対する一般会計からの補填が多くなってきている。

施設の状況については、農業集落排水事業における施設利用率が低い水準となっていることから、施設の統合による現状に見合った処理規模の最適化に取り組んでおり、個別生活排水事業においても、設置地域の排水基準に応じて「高度処理型」から「通常処理型」への浄化槽設備の見直しを図り、建設費の減少につなげているが、今後において、その効果等については検証していく必要がある。なお、管渠等の更新については、今後、法定耐用年数を経過する管渠が増加してくることから、計画的な長寿命化に取り組まれない。

また、公共下水道事業では、汚水処理区域の拡大のみならず、毎年のように発生する集中豪雨への対策として、雨水幹線整備を推進している。これは、総合治水計画の個別計画である雨水排除計画に基づき、国の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策の支援を受け、計画的に整備されており、市民生活を守り、安全で安心なまちづくりに効果が表れている。

一方で、令和4年1月20日に公表した下水道使用料の賦課徴収漏れについては、開始届時のチェック機能が不十分なことにより生じたもので、市民の信頼を失うこととなった。5,575,776円の遡及額に対し、分納等により、令和5年6月末現在1,192,893円が納入されてはいるが、

使用者の理解が得られず、納入が滞っているケースもある。原因の究明と再発防止策は徹底されたものの、未納のままになっている状況は、使用者の間で不公平感が生まれ、行政不信につながることから、今後とも引き続き納付勧奨対策に努められたい。

本市の下水道事業は、官公庁会計だった平成 28 年度に「経営戦略（投資・財政計画）」を策定しているが、公営企業会計の移行に伴い事業運営の「見える化」が一定程度図られたことから、令和 6 年度の改定を予定しているところである。

改定に向けては、人口減少等に伴う有収水量の減少や施設の老朽化への対応、さらには社会経済情勢の変化に伴う物価上昇など、厳しい経営環境の下での見直しとなることから、長期的視点に立った経営分析を行うことで、より一層経営基盤の強化や財政マネジメントの向上が図られ、安定的かつ継続的な事業運営が可能となる質の高い経営となるよう尽力されたい。